

2025年度 東北公益文科大学
大学院修士課程入学者選抜（第2期）

試 験 問 題

小 論 文

受験番号		氏 名	
------	--	-----	--

<受験上の注意>

- ① 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いたり、裏返したりしてはいけません。
- ② 小論文の問題は全部で1頁です。
- ③ 解答用紙は全部で3頁です。
- ④ 受験番号と氏名を、問題冊子、解答用紙のそれぞれ所定の欄に、必ず記入してください。
- ⑤ 問題の解答時間は60分です。
- ⑥ 解答は、別紙の解答用紙に800字以上1,200字以内でまとめてください。
- ⑦ 解答用紙は、横書きで記入してください。
- ⑧ 問題冊子の余白は下書きに用いてもかまいません。
- ⑨ 解答用紙の余白には何も書いてはいけません。
- ⑩ 問題に疑問のある場合は黙って手を挙げてください。ただし、問題の内容に関する質問については、受け付けない場合があります。
- ⑪ 印刷に不鮮明な箇所がある場合は、黙って手を挙げてください。
- ⑫ 解答用紙については、汚れても新しいものとは交換しません。そのまま提出してください。
- ⑬ 終了の合図で、筆記用具を置いて解答を終えてください。
- ⑭ 係員が問題用紙および解答用紙の回収を終えるまで、席を立たないでください。

下記の2つの問題から1題を選択し、800字以上、1,200字以内で述べなさい。

問題 1

2010年以降、日本の人口は減少を続け、将来的にも不可避の流れになっているなか、人口減少を前提とした、「スマートシュリンク（賢く縮む）」戦略の必要性が唱えられている（小峰[2024]）。スマートシュリンクは、人口が減っても社会全体として生産性を高めて国民のウェルビーイング（心身の健康や幸福）が損なわれないことを基本的な考え方としているが、様々な異論もある。

次の①～③で示すスマートシュリンクに向けた方策から一つ選び、それに関してメリットとデメリットを述べなさい。さらにその方策を今後どのように展開すべきか、公益的観点からあなた自身の考えを述べなさい。

- ① 甚大な自然災害に見舞われた中山間地にあるA町B地区は、これまでも度々災害を受けてきたが、高齢化と人口減少が進み、若い世代はほとんどいない。今回はB地区での復旧は行わず、A町中心部への集団移転を進め、跡地は自然と居住地の緩衝地帯として利用する。
- ② バス利用者の減少と運転手不足が深刻なC交通では、1時間半間隔で走らせていた路線バスから、ワゴン車を使ったオンデマンドバスへと運行を切り替えた。これにより、乗車できる客数は50人から8人に減ったが、タクシーと同じ普通2種免許で運転可能になった。
- ③ 相次ぐ商店や事業所の閉店により、シャッター通りとなった商店街にある地方銀行のD支店では、行員を半分に削減して午前みの営業にした。また午後からは行員が銀行の外に出て、高齢化した経営者の話を聞いたり、若い世代とまちづくりの企画や相談を行っている。

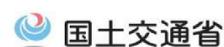
小峰隆夫 (2024) 「スマートシュリンクへの道—人口減少との共存は可能か—」『大正大学地域構想研究所研究レポート』

https://chikouken.org/report/report_cat01/16369/

問題 2

少子高齢化が進む日本では、高度経済成長期以降に建設、整備したインフラの老朽化が近年各地で問題となっている。以下の国土交通省の図は 2023 年、2030 年、2040 年における建設後 50 年を経過する社会インフラの割合を示したものである。人口減少とともに地方財政がひっ迫することが予想される中、地方のインフラは今後どのように整備、修繕、更新していくべきか、あなた自身の考えを述べなさい。

建設後50年以上経過する社会資本の割合



高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、上下水道、港湾等について、建設後 50 年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後 50 年で整理。

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】(2023年3月時点)

[] : 各施設の総数(総延長)

■ 2023年3月

■ 2030年3月

■ 2040年3月



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸門、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。都道府県・政令市: 堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸門等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

出所：国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来」

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html